

特別勘定運用部
2017年11月6日

先週のポイント

先週の内外株式市場は、良好な企業決算等を背景に引き続き底堅い展開。ISM指数や米雇用統計等の重要指標は市場予想を下回る結果となったものの、高水準を維持しており市場の反応は限定的。翌年に任期満了を迎えるFRB議長人事については、事前報道通りパウエルFRB理事が指名された。また、足元のインフレ抑制のため、英中銀は10年ぶりに利上げを実施した。

	2017年3月末	9月29日	10月27日	11月3日	(年度始～) 2017年3月末比	9月29日比	(前週末～) 10月27日比
日経平均株価(円)	18,909	20,356	22,008	22,539	19.2%	10.7%	2.4%
TOPIX(ポイント)	1,512	1,674	1,771	1,794	18.6%	7.1%	1.3%
NYダウ(ドル)	20,663	22,405	23,434	23,539	13.9%	5.1%	0.4%
S&P 500(ポイント)	2,362	2,519	2,581	2,587	9.5%	2.7%	0.3%
ナスダック総合指数(ポイント)	5,911	6,495	6,701	6,764	14.4%	4.1%	0.9%
ユーロストックス(ポイント)	373	388	395	400	7.0%	2.8%	1.1%
上海総合指数(ポイント)	3,222	3,348	3,416	3,371	4.6%	0.7%	-1.3%
円/ドル(円)	111.39	112.51	113.67	114.07	2.4%	1.4%	0.4%
円/ユーロ(円)	118.67	132.92	131.97	132.42	11.6%	-0.4%	0.3%
ドル/ユーロ(ドル)	1.0654	1.1814	1.1610	1.1609	9.0%	-1.7%	0.0%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	50.60	51.67	53.90	55.64	10.0%	7.7%	3.2%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.07	0.07	0.07	0.06	-0.02	-0.01	-0.02
米国10年国債(%)	2.39	2.33	2.41	2.33	-0.05	0.00	-0.07
ドイツ10年国債(%)	0.33	0.46	0.38	0.36	0.04	-0.10	-0.02
イタリア10年国債(%)	2.32	2.11	1.95	1.79	-0.53	-0.32	-0.16
スペイン10年国債(%)	1.67	1.60	1.59	1.47	-0.19	-0.13	-0.11

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式|上昇

週前半は円の強含みや米国株が下落したことで軟調に推移する局面もあったが、ドル円が114円台まで円安に推移したことや良好な米経済指標を受け、大幅反発。
国内の好決算銘柄への買いも相場を押し上げ、日経平均は2万2500円を回復した。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 海運業	6.0%
	2 鉱業	4.7%
	3 パルプ・紙	4.7%
	4 ガラス・土石製品	4.4%
	5 非鉄金属	4.1%
(下位)	1 証券業等	-1.3%
	2 銀行業	-1.0%
	3 保険業	-0.8%
	4 医薬品	-0.2%
	5 ゴム製品	-0.1%

(出所)Bloomberg

外国株式|まちまち

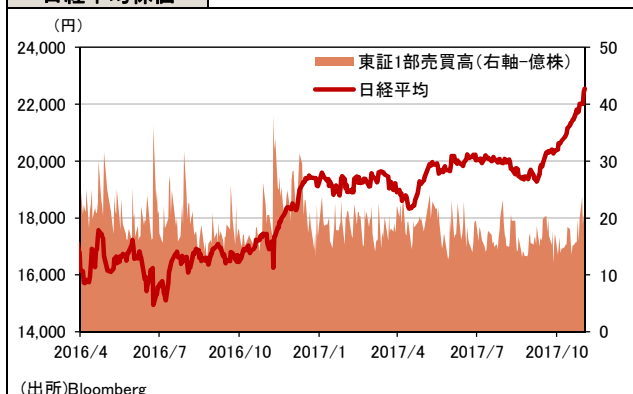
(米国)発表された米雇用統計やFRB議長人事の影響は限定的。好調な企業決算を背景に株価は上昇し、主要3株価指数は史上最高値を更新。
(中国)国家统计局発表の製造業PMIが市場予想を下回ったことや前週末までの6連騰を受け、利益確定売りに押されて、株価は週間で下落。

S&P500業種別騰落率

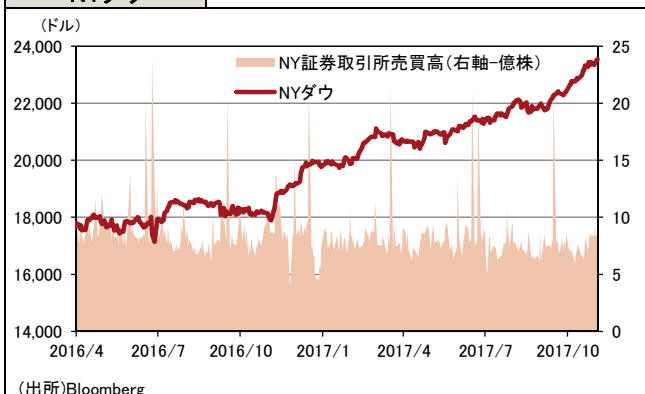
(上位)	1 情報技術	1.8%
	2 エネルギー	1.7%
	3 不動産	1.6%
	4 公益事業	0.3%
	5 生活必需品	0.0%
(下位)	1 電気通信サービス	-2.6%
	2 一般消費財・サービス	-0.8%
	3 資本財・サービス	-0.8%
	4 ヘルスケア	-0.7%
	5 素材	-0.5%

(出所)Bloomberg

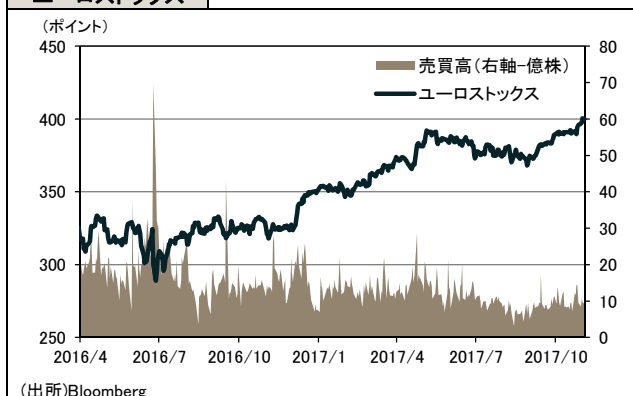
日経平均株価



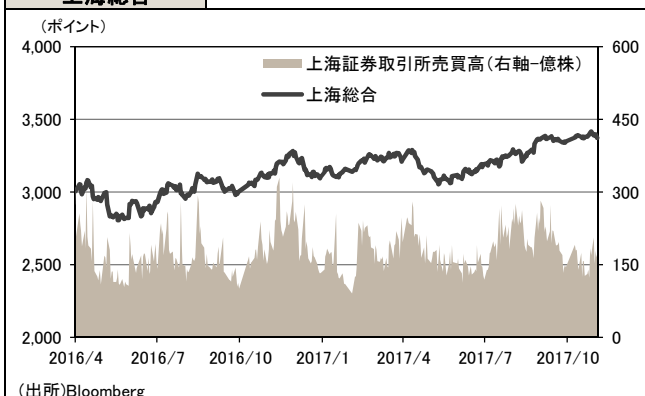
NYダウ



ユーロストックス

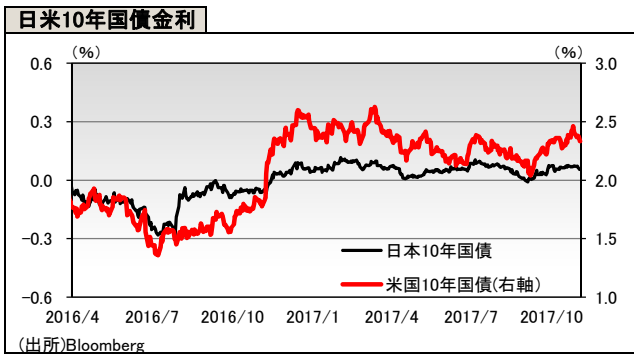


上海総合



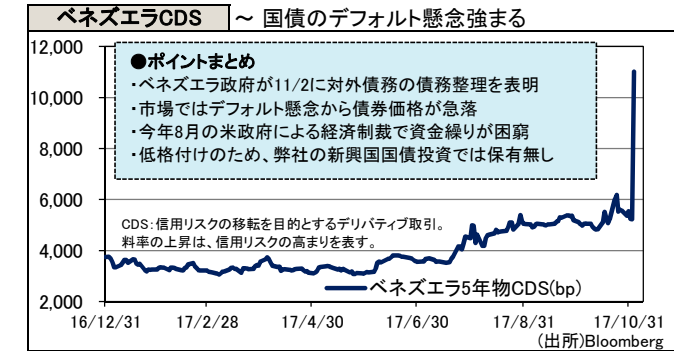
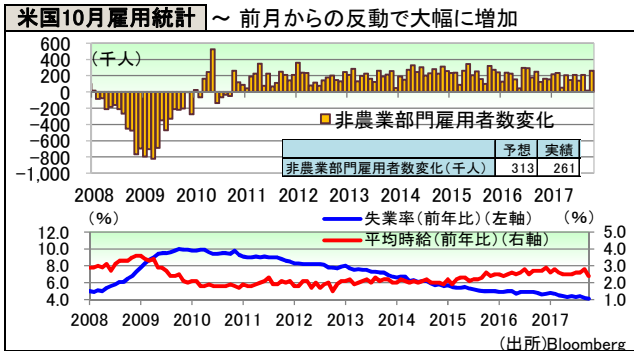
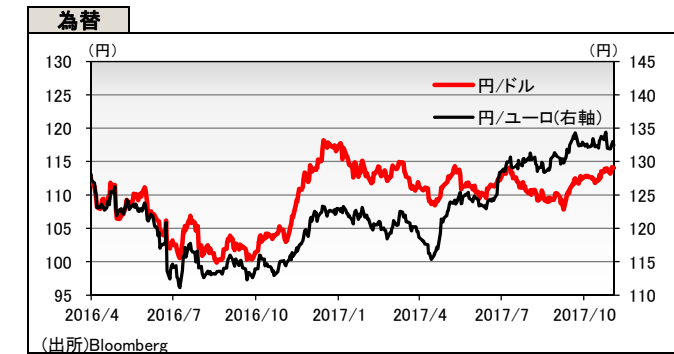
先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利	金利低下
日銀の金融政策決定会合は市場の予想通り現状維持。10年国債入札や日銀買いオペで投資家の需要の強さが確認されたため債券が買われ、長期債中心に金利は低下した。	
米国金利	金利低下
インフレ指標が依然として低位で推移する中、法人税引下げ議論で段階的な引下げ案が検討されたことを受け、米国金利は低下基調となった。FOMCは据え置きを発表。次期FRB議長に穏健派のパウエル氏が指名され、市場は安心感をもって受け止めた。	
為替	円安ドル高
米国や欧州の金融政策が引き締めに向かう中、日本では緩和スタンスの維持が確認され、内外の政策の違いを背景に為替市場では小幅ながらも徐々に円安ドル高が進行した。	



日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
10/31	鉱工業生産(前月比/速報値)	9月	-1.6%	-1.1%	○
米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
10/30	PCEコア(前年比)	9月	+1.3%	+1.3%	-
10/31	コンファレンスボード消費者信頼感	10月	121.5	125.9	○
11/1	ADP雇用統計	10月	20.0万人	23.5万人	○
11/1	ISM製造業景況指数	10月	59.5	58.7	×
11/2	新規失業保険申請件数	10月28日	23.5万件	22.9万件	○
11/3	非農業部門雇用者数変化	10月	31.3万人	26.1万人	×
11/3	ISM非製造業景況指数(総合)	10月	58.5	60.1	○
中国	経済指標	期間	予測	実績	判定
11/1	Caixin中国製造業PMI	10月	51.0	51.0	-

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。(出所)Bloomberg



FRB議長人事	～ パウエルFRB理事が次期FRB議長に昇格 ～
<div> <div> </div> <div> <p>ジェローム・パウエル(64歳)</p> <p>米投資銀行家、弁護士、現FRB理事</p> <p>学歴: プリンストン大政治学士、ジョージタウン大法学博士</p> <p>経歴: 97年～05年まで投資会社カーライルグループパートナー。ジョージ・W・ブッシュ政権では財務省に勤務。2012年より現職。</p> <p>人物: 現在の緩やかな金融引き締めを支持しており、過去の投票では反対票を投じたことはない。FRB理事唯一の共和党員で、金融規制の見直しも比較的前向き。</p> </div> </div> <p>(出所)ロイター、Bloomberg、日本経済新聞</p>	<div> <div> <p>■トランプ米大統領は次期FRB議長にパウエル理事を指名</p> <p>・11/2にトランプ米大統領は、来年2月に任期満了を迎えるFRB議長の人事について、FRBのパウエル理事を指名すると発表。現イエレンFRB議長は1期4年で退任することとなり、現在のFRBの体制になった1935年以降では歴代9人中3番目に短い任期間。</p> <p>・79年のボルカー氏以降、FRBではエコノミストが議長に就任してきたが、パウエル氏は経済学博士号を持たない実務家であり、近年では異色の経歴。</p> </div> <div> <p>■イエレン路線継続で株高の展開が続く</p> <p>・パウエル氏の指名は事前の報道もあり、市場の反応は限定的。</p> <p>・同氏は共和党員で、共和党主流派にも近い。過去には金融規制の見直しにも言及しており、大統領の意向が表れた人事と言える。アナリスト等のコメントでは、低金利・規制緩和等の良好な事業環境の継続で、株式市場は今後も堅調な地合いが続くとの見方が多い。</p> </div> </div>

今後の見通し
<p>利益確定売りをごなしつつも、株式市場は高値圏を維持</p> <p>・先週は注目されたFRB議長人事や雇用統計等の米経済指標の発表が相次いだだが、市場では大きな波乱無く通過し、株価は引き続き高値圏を維持している。テクニカル的な過熱感の強さは意識されるものの、良好な国内企業の業績を背景にバリュエーション(PER)は15倍前半とまだ割高感には強まっていない。</p> <p>・日経平均株価はバブル経済崩壊後の戻り高値である2万2666円の更新を視野に多少の利益確定売りが見込まれようが、欧米の株高やピークを迎える企業決算を材料に引き続き騰勢の強い相場展開が予想される。</p> <p>・なお、今週は週末までトランプ大統領のアジア歴訪が予定されている。こうした動きに対して、北朝鮮が何らかの挑発行動に出る可能性には注意したい。</p>

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先: 特別勘定運用部
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週の注目イベントなど			
日付	国	イベント	予測値
11/6	日	黒田日銀総裁講演	-
		日米首脳会談	-
11/8	中	10月 貿易収支(十億ドル)	39.45
11/9	日	9月 機械受注(船電除民需、前月比)	-2.0%
		10月 景気ウォッチャー調査(現状/先行き)	50.8/51.5
11/10	米	11月 ミシガン大学消費者信頼感指数	100.6

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応総合 口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応総合 口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変わる等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口、債券総合口、債券総合口ハイブリッド型および年金債務対応総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口について】

第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 債券総合口について】

債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 債券総合口ハイブリッド型について】

債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 年金債務対応総合口について】

年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。

投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

また、当商品が想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)